

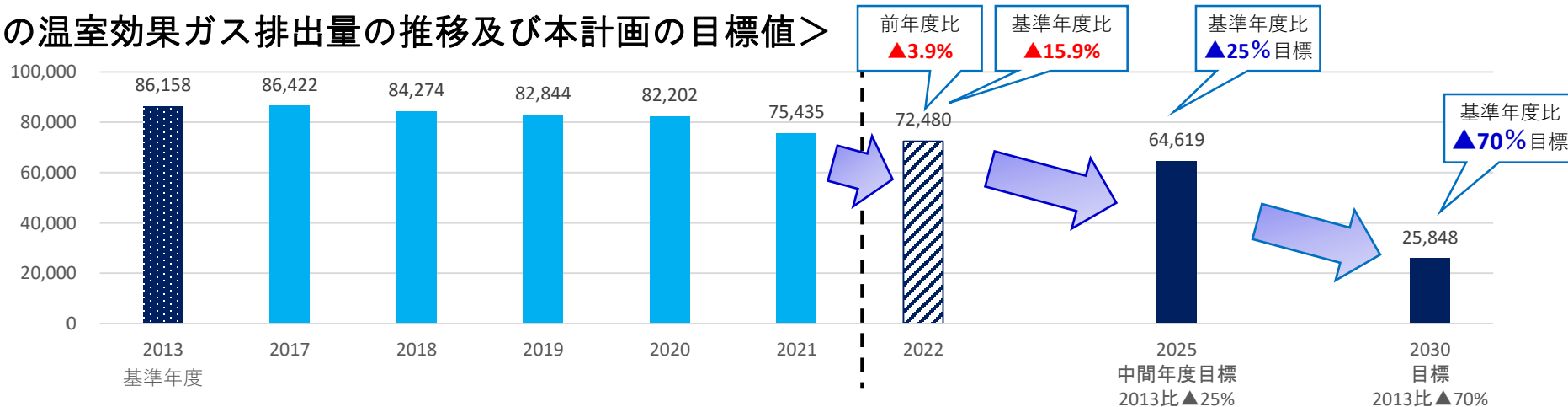
本計画の目的・趣旨

➤ 「2050年脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、大規模な排出事業者である県が率先して、自らの事務及び事業から排出される温室効果ガスの削減を図り、県民、事業者及び市町村等の主体的な取組みを促進するため、「2013年度比で2030年度に70%減」との目標値を設定し、取組みを推進

本計画（2021(R3)～2030年度(R12)）の目標

項目		基準年度 (2013(H25))	[参考] (2021(R3))	最新実績 (2022(R4))	中間目標 (2025(R7))	本計画目標 (2030(R12))
温室効果ガス 排出量	基準年度比 削減率(%)	—	2013年度比 ▲12.4%	2013年度比 ▲15.9%	2013年度比 ▲25.0%	2013年度比 ▲70.0%
	排出量 (t-CO ₂)	86,158	75,435	72,480	64,619	25,848

＜県の温室効果ガス排出量の推移及び本計画の目標値＞



■進捗管理目標及び省資源の取組目標の状況

<進捗管理目標>

率先実施の取組み	項目	[参考] (2021) (R3)	実績 (2022) (R4)	中間年度 目標値 (2025(R7))	本計画 目標値 (2030(R12))
①県有施設の徹底的な 省エネ推進	エネルギーの使用に係る 原単位の削減率 (%)	知事部局	+0.1	-	知事部局、教育委員会、警察本部 でそれぞれ毎年度▲1%以上
		教育委員会	+1.9	-	
		警察本部	+2.7	-	
	県有施設へのLED照明の導入割合 (%)	7.9	10.3	-	100
②県有施設への再エネ の積極導入	使用電力のうち、再エネ電力の割合 (%) ※テナント入居施設等を除く	7.1	4.0	30	100
	県有施設等への太陽光発電設備の導入率 (%)	24.3	26.2	-	設置可能な 施設等の50
③公用車への 次世代自動車の導入	公用車(乗用車)のうち、次世代自動車の 割合 (%)	2.3	2.9	-	100

<省資源の取組目標>

項目	[参考] (2021(R3))	実績 (2022(R4))	本計画目標 (2030(R12))
紙使用量 (万枚)	17,973	17,997	15,692
ペーパーレス会議開催率 (庁内会議) (%)	44.9	54.9	100
水使用量 (千m3)	797	818	767
廃棄物処分量 (t)	1,321	1,352	1,022

■ 率先実施による温室効果ガス削減状況

< 率先実施①：省エネ設備の更新 > ▲ 369 t

	2022(R4)実績		[参考] 2023(R5)予定	
	施設数	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO ₂)	施設数	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO ₂)
照明の更新	21	▲ 53	17	▲ 126
空調の更新	20	▲ 232	17	▲ 438
その他	9	▲ 84	4	▲ 36
計	50	▲ 369	38	▲ 600

< 率先実施②：再エネ由来電力の調達 > ▲ 1,963 t

	2022(R4)実績		[参考] 2023(R5)予定	
	施設数	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO ₂)	施設数	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO ₂)
再エネ 由来電力	40	▲ 1,963	123	▲ 5,353

< 率先実施③：次世代自動車の導入 > ▲ 2 t

車両区分		EV	PHV	FCV	計	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO ₂)
2022(R4) 実績	普通・小型	0	0	1	1	▲ 2
	軽	0	0	0	0	
[参考]2023 (R5)予定	普通・小型	0	8	1	9	▲ 12
	軽	4	0	0	4	

2022年度（令和4年度）実績

■ 率先実施① 県有施設の省エネ推進：
50施設で設備の改修・更新による徹底的な
 省エネを推進
 → **▲ 369 t**

■ 率先実施② 県有施設への再エネ導入：
 再エネ30%電力の調達を**40施設**で実施
 → **全253施設の約16%**を再エネ電力に
 (▲ 1,963 t)

※ 2023年度（令和5年度）は、県有施設の
 再エネ由来電力の契約状況が回復傾向にあ
 り、
 前年度実績を大幅に上回る予定

■ 率先実施③ 次世代自動車の導入：
 更新予定の普通・小型乗用車のうち**1台**導入
 → **▲ 2 t**



①～③の合計で **▲ 2,334 t**
 (2013年度（基準年度）比 ▲ 2.7%)

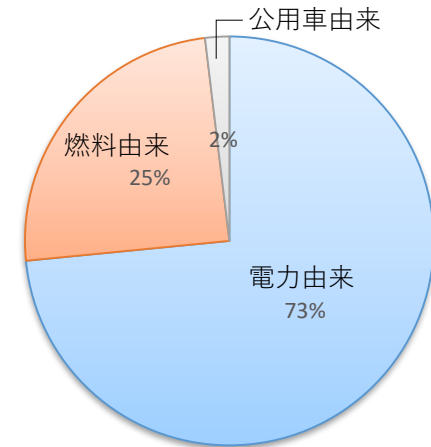
■ 温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の推移

- 温室効果ガス排出量は、**基準年度比、前年度比ともに減少**（基準年度比▲15.9%、前年度比▲3.9%）
- エネルギー使用量は、増加傾向が続いていたが、**前年度比で微減**（前年度比▲0.5%）
- ⇒ 再エネ由来電力の購入や小売電気事業者の排出係数低下により、エネルギー使用量の微減に対して、**温室効果ガス排出量は大幅な削減となった。**

< 温室効果ガス排出量の種別内訳及び推移 >

※下段は基準年度比(%)

温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	2013(H25) (基準年度)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
総排出量	86,158	86,422	84,274	82,844	82,202	75,435	72,480
		100.3%	97.8%	96.2%	95.4%	87.6%	84.1%
うち電力由来	66,534	64,661	63,678	62,664	61,734	55,248	53,152
		97.2%	95.7%	94.2%	92.8%	83.0%	79.9%
うち燃料由来 ※都市ガス、LPガス、灯油、A重油	17,875	17,544	17,004	17,778	18,350	18,034	17,834
		98.1%	95.1%	99.5%	102.7%	100.9%	99.8%
うち公用車由来	1,749	1,680	1,678	1,601	1,455	1,437	1,379
		96.1%	95.9%	91.5%	83.2%	78.7%	78.8%
フロン漏えい	—	2,537	1,914	802	663	716	114



< エネルギー使用量の種別内訳及び推移 >

※下段は基準年度比(%)

エネルギー使用量(原油換算値kL)	2013(H25) (基準年度)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
総使用量	39,350	41,381	41,223	41,541	42,197	42,291	42,161
		105.2%	104.8%	105.6%	107.2%	107.5%	107.1%
うち電力由来	33,048	34,883	34,858	35,103	35,880	36,001	36,107
		105.6%	105.5%	106.2%	108.6%	108.9%	109.3%
うち燃料由来	5,648	5,878	5,749	5,849	5,782	5,762	5,547
		104.1%	101.8%	103.6%	102.4%	102.0%	98.2%
うち公用車由来	654	620	616	589	535	528	507
		94.8%	94.2%	90.1%	81.8%	80.7%	77.5%

